

伊予市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
伊予市過疎地域持続的発展計画 （令和３年度～７年度） 愛媛県伊予市	伊予市過疎地域持続的発展計画 （令和３年度～７年度） 令和３年　９月　策定 【令和４年　３月　改定】 愛媛県伊予市	表紙 ●表紙の修正

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
1 基本的な事項 (1) 略 (2) 人口及び産業の推移と動向 ア 人口の推移と今後の見通し 昭和30年、昭和の大合併により旧伊予市・中山町及び双海町は発足した。その当時の人口は、伊予市30,031人・中山町10,111人・双海町10,668人・合計50,810人であったが、その後旧中山・双海町では急速な過疎化が進行し、<u>平成27年</u>の国勢調査では、伊予地域<u>29,808</u>人・中山地域<u>3,057</u>人・双海地域<u>3,962</u>人・合計<u>36,827</u>人となり、中山・双海両地域は町発足時から<u>6割</u>以上減という厳しい状況にある。昭和30年から<u>平成27</u>年までの<u>60</u>年間で見てみると、伊予地域は、マイナス<u>0.8</u>%と若干の減少となっているものの、中山地域は<u>66.4</u>%、双海地域は<u>60.2</u>%と減少幅が大きく、全体では<u>25.0</u>%の減となっている。 年齢別人口の推移を見てみると、全域において年少人口及び生産年齢人口の減少が目立ち、特に若者の農村離れと少子化が相乗して年少人口は、昭和35年の16,566人から<u>平成27</u>年には<u>4,609</u>人と当時の<u>3割弱</u>にまで減少しており、また、若年者数は、昭和35年に11,015人であったものが、<u>平成27</u>年には<u>4,595</u>人と<u>4割</u>程度に落ち込んでいる。 一方、老年人口は、増加の一途にあり、昭和35年の3,746人から<u>平成27</u>年には<u>11,556</u>人と3倍以上にまで急増している。 また、地域活力の指標である若年者比率は22.4%から<u>12.5</u>%に減少し、反対に高齢者比率は7.6%から<u>31.4</u>%へと増加し、逆転現象をおこしている。 この現象を市域単位で見えてみると、どの地域でも同様の傾向で、伊予地域の昭和35年の年少人口が9,586人であったのに対し、<u>平成27</u>年には<u>4,094</u>人と6割近く<u>に</u>減少し少子化現象を顕著に物語っている。また、若年者比率は<u>13.4</u>%と平成7年までの増加傾向から減少傾向に転じている。一方、高齢者人口は、2,190人であったものが、<u>8,364</u>人と4倍<u>近く</u>に激増し、高齢者比率は<u>28.1</u>%となっている。 この現象は周辺部において特に顕著で、旧中山町の昭和35年の年少人口は、3,505人であったが、<u>平成27</u>年には<u>196</u>人と<u>5.6</u>%にまで減少し、若年者比率も<u>8.1</u>%と減少し続けている。一方、高齢者数は、740人から<u>1,453</u>人と倍増し、高齢者比率が<u>47.5</u>%となるなど深刻な状況にある。旧双海町でも同じように、年少人口は、昭和35年の1,352人から<u>平成27</u>年には<u>319</u>人と約<u>76</u>%減少し、高齢者人口は、1,085人から<u>1,739</u>人と約<u>60</u>%増加し、若年者比率が<u>9.2</u>%と大きく下がる一方、高齢者比率は、<u>43.9</u>%と高い数値となっている。 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計によると、今後、従来の社会減に加えて、自然減がますます進展していく現況下にあって、若年者を含む生産年齢人口は減少傾向となり、平成27年では55.9%であるが、令和27年には48.4%となる見込みである。一方高齢化率は今後もますます増加すると予想され、令和27年には、対平成27年比のプラス 8.8%、実に4割超の人口が65歳以上となると推定している。その人口構成に多くの問題を抱えることが予想される。今後も少子高齢化が一段と進むと予測される。急激な人口の増加は困難であると思われ、若者の定住化対策の強化・就業環境の整備や産業基盤の活性化などによる内発力を高め、U・I・Jターンを主とする外部からの人口吸引を誘発することによって、地域社会の持続的発展に努めて行くことが極めて重要である。	1 基本的な事項 (1) 略 (2) 人口及び産業の推移と動向 ア 人口の推移と今後の見通し 昭和30年、昭和の大合併により旧伊予市・中山町及び双海町は発足した。その当時の人口は、伊予市30,031人・中山町10,111人・双海町10,668人・合計50,810人であったが、その後旧中山・双海町では急速な過疎化が進行し、<u>令和2</u>年の国勢調査では、伊予地域<u>29,209</u>人・中山地域<u>2,543</u>人・双海地域<u>3,381</u>人・合計<u>35,133</u>人となり、中山・双海両地域は町発足時から<u>65</u>%以上減という厳しい状況にある。昭和30年から<u>令和2</u>年までの<u>65</u>年間で見てみると、伊予地域は、マイナス<u>2.8</u>%と若干の減少となっているものの、中山地域は<u>72.1</u>%、双海地域は<u>66.0</u>%と減少幅が大きく、全体では<u>28.5</u>%の減となっている。 年齢別人口の推移を見てみると、全域において年少人口及び生産年齢人口の減少が目立ち、特に若者の農村離れと少子化が相乗して年少人口は、昭和35年の16,566人から<u>令和2</u>年には<u>4,295</u>人と当時の<u>4分の1程度</u>にまで減少しており、また、若年者数は、昭和35年に11,015人であったものが、<u>令和2</u>年には<u>3,907</u>人と<u>35</u>%<u>程度</u>に落ち込んでいる。 一方、老年人口は、増加の一途にあり、昭和35年の3,746人から<u>令和2</u>年には<u>11,996</u>人と3倍以上にまで急増している。 また、地域活力の指標である若年者比率は22.4%から<u>11.1</u>%に減少し、反対に高齢者比率は7.6%から<u>34.1</u>%へと増加し、逆転現象をおこしている。 この現象を市域単位で見えてみると、どの地域でも同様の傾向で、伊予地域の昭和35年の年少人口が9,586人であったのに対し、<u>令和2</u>年には<u>3,941</u>人と6割近く<u>に</u>減少し少子化現象を顕著に物語っている。また、若年者比率は<u>12.0</u>%と平成7年までの増加傾向から減少傾向に転じている。一方、高齢者人口は、2,190人であったものが、<u>8,918</u>人と4倍<u>強</u>に激増し、高齢者比率は<u>30.5</u>%となっている。 この現象は周辺部において特に顕著で、旧中山町の昭和35年の年少人口は、3,505人であったが、<u>令和2</u>年には<u>121</u>人と<u>3.4</u>%にまで減少し、若年者比率も<u>6.7</u>%と減少し続けている。一方、高齢者数は、740人から<u>1,404</u>人と倍増し、高齢者比率が<u>55.2</u>%となるなど深刻な状況にある。旧双海町でも同じように、年少人口は、昭和35年の1,352人から<u>令和2</u>年には<u>233</u>人と約<u>83</u>%減少し、高齢者人口は、1,085人から<u>1,674</u>人と約<u>55</u>%増加し、若年者比率が<u>7.3</u>%と大きく下がる一方、高齢者比率は、<u>49.5</u>%と高い数値となっている。 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計によると、今後、従来の社会減に加えて、自然減がますます進展していく現況下にあって、若年者を含む生産年齢人口は減少傾向となり、平成27年では55.9%であるが、令和27年には48.4%となる見込みである。一方高齢化率は今後もますます増加すると予想され、令和27年には、対平成27年比のプラス 8.8%、実に4割超の人口が65歳以上となると推定している。その人口構成に多くの問題を抱えることが予想される。今後も少子高齢化が一段と進むと予測される。急激な人口の増加は困難であると思われ、若者の定住化対策の強化・就業環境の整備や産業基盤の活性化などによる内発力を高め、U・I・Jターンを主とする外部からの人口吸引を誘発することによって、地域社会の持続的発展に努めて行くことが極めて重要である。	P4～ ●R2国勢調査の結果を反映、時点修正

改定前（令和３年９月策定）										改定案（令和４年３月改定）										備考			
表１－１(1)人口の推移（国勢調査）										表１－１(1)人口の推移（国勢調査）										P6	●R2国勢調査の結果を反映、時点修正		
区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年				昭和55年	
	実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率		実 数		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率			実 数	増減率
総 数	人 49,106		人 45,526	% △7.3	人 42,612	% △6.4	人 41,537	% △2.5	人 42,842	% 3.1	総 数	人 49,106		人 45,526	% △7.3	人 42,612	% △6.4	人 41,537	% △2.5	人 42,842	% 3.1		
0歳～14歳	16,566		13,065	△21.1	10,640	△18.6	9,601	△9.8	9,402	△2.1	0歳～14歳	16,566		13,065	△21.1	10,640	△18.6	9,601	△9.8	9,402	△2.1		
15歳～64歳	28,794		28,543	△0.9	27,595	△3.3	27,072	△1.9	27,873	3.0	15歳～64歳	28,794		28,543	△0.9	27,595	△3.3	27,072	△1.9	27,873	3.0		
うち15歳～29歳(a)	11,015		10,269	△6.8	9,496	△7.5	8,893	△6.4	8,248	△7.3	うち15歳～29歳(a)	11,015		10,269	△6.8	9,496	△7.5	8,893	△6.4	8,248	△7.3		
65歳以上(b)	3,746		3,918	4.6	4,377	11.7	4,863	11.1	5,564	14.4	65歳以上(b)	3,746		3,918	4.6	4,377	11.7	4,863	11.1	5,564	14.4		
(a)/総数 若年者比率	% 22.4		% 22.6	—	% 22.3	—	% 21.4	—	% 19.3	—	(a)/総数 若年者比率	% 22.4		% 22.6	—	% 22.3	—	% 21.4	—	% 19.3	—		
(b)/総数 高齢者比率	% 7.6		% 8.6	—	% 10.3	—	% 11.7	—	% 13.0	—	(b)/総数 高齢者比率	% 7.6		% 8.6	—	% 10.3	—	% 11.7	—	% 13.0	—		
区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年			
	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率		実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率		
総 数	人 42,306	% △1.2	人 41,516	% △1.9	人 41,064	% △1.1	人 40,505	% △1.4	人 39,493	% △2.5	総 数	人 42,306	% △1.2	人 41,516	% △1.9	人 41,064	% △1.1	人 40,505	% △1.4	人 39,493	% △2.5		
0歳～14歳	8,699	△7.5	7,506	△13.7	6,587	△12.2	6,008	△8.8	5,404	△10.1	0歳～14歳	8,699	△7.5	7,506	△13.7	6,587	△12.2	6,008	△8.8	5,404	△10.1		
15歳～64歳	27,391	△1.7	26,745	△2.4	25,971	△2.9	25,002	△3.7	23,904	△4.4	15歳～64歳	27,391	△1.7	26,745	△2.4	25,971	△2.9	25,002	△3.7	23,904	△4.4		
うち15歳～29歳(a)	7,433	△9.9	7,153	△3.8	7,136	△0.2	6,747	△5.5	5,941	△12.0	うち15歳～29歳(a)	7,433	△9.9	7,153	△3.8	7,136	△0.2	6,747	△5.5	5,941	△12.0		
65歳以上(b)	6,216	11.8	7,262	16.8	8,506	17.1	9,481	11.5	10,185	7.4	65歳以上(b)	6,216	11.8	7,262	16.8	8,506	17.1	9,481	11.5	10,185	7.4		
(a)/総数 若年者比率	% 17.6	—	% 17.2	—	% 17.4	—	% 16.7	—	% 15.0	—	(a)/総数 若年者比率	% 17.6	—	% 17.2	—	% 17.4	—	% 16.7	—	% 15.0	—		
(b)/総数 高齢者比率	% 14.7	—	% 17.5	—	% 20.7	—	% 23.4	—	% 25.8	—	(b)/総数 高齢者比率	% 14.7	—	% 17.5	—	% 20.7	—	% 23.4	—	% 25.8	—		
区 分	平成22年		平成27年								区 分	平成22年		平成27年		令和2年							
	実 数	増減率	実 数	増減率								実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率						
総 数	人 38,017	% △3.7	人 36,827	% △3.1							総 数	人 38,017	% △3.7	人 36,827	% △3.1	人 35,133	% △4.6						
0歳～14歳	4,927	△8.8	4,609	△6.5							0歳～14歳	4,927	△8.8	4,609	△6.5	4,295	△6.8						
15歳～64歳	22,506	△5.9	20,602	△8.5							15歳～64歳	22,506	△5.9	20,602	△8.5	18,720	△9.1						
うち15歳～29歳(a)	5,134	△13.6	4,595	△10.5							うち15歳～29歳(a)	5,134	△13.6	4,595	△10.5	3,907	△15.0						
65歳以上(b)	10,558	3.7	11,556	9.5							65歳以上(b)	10,558	3.7	11,556	9.5	11,996	3.8						
(a)/総数 若年者比率	% 13.5	—	% 12.5	—							(a)/総数 若年者比率	% 13.5	—	% 12.5	—	% 11.1	—						
(b)/総数 高齢者比率	% 27.8	—	% 31.4	—							(b)/総数 高齢者比率	% 27.8	—	% 31.4	—	% 34.1	—						
※総数には年齢不詳を含む										※総数には年齢不詳を含む													
表１－１(2)、(3) 略										表１－１(2)、(3) 略													

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
イ 略	イ 略	
(3)～(7) 略	(3)～(7) 略	
(8) 公共施設等総合管理計画との整合	(8) 公共施設等総合管理計画との整合	P14
本市は、昭和40年代後半から平成に入るまでの期間に、建物系公共施設を集中して整備してきた。昭和56年の新耐震基準以前に建築された施設は全体の<u>42.4%</u>を占めている。建築後30年を越える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、公共施設にかかわる課題として以下の点が挙げられる。 - 施設の老朽化 <u>住民ニーズの変化</u> <u>財源の不足</u> 施設の改修・更新にかかる将来コスト試算も踏まえ、基本方針は以下のとおりとする。 <u>ア</u> 新規整備は原則として行わない <u>イ</u> 施設の複合化を検討し、ニーズに応じた機能の存続を図る <u>ウ</u> 将来の施設の更新費用を縮減する <u>エ</u> 計画的なインフラ資産管理を行い、費用負担の縮減及び平準化を図る このことから、必要な施設整備に当たっては、既存の施設の活用や施設機能の複合化など、「新しく造ること」から「賢く使うこと」を重点的に検討することとする。	本市は、昭和40年代後半から平成に入るまでの期間に、建物系公共施設を集中して整備してきた。昭和56年の新耐震基準以前に建築された施設は全体の<u>34.5%</u>を占めている。建築後30年を越える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、公共施設にかかわる課題として以下の点が挙げられる。 - 施設の老朽化 <u>財源の不足</u> <u>ニーズの変化</u> 施設の改修・更新にかかる将来コスト試算も踏まえ、基本方針は以下のとおりとする。 <u>ア</u> 施設利活用の促進 <u>イ</u> 新規整備は原則として行わない <u>ウ</u> 施設の複合化を検討し、ニーズに応じた機能の存続を図る <u>エ</u> 将来の施設の更新費用を縮減する <u>オ</u> 計画的なインフラ資産管理を行い、費用負担の縮減及び平準化を図る このことから、必要な施設整備に当たっては、既存の施設の活用や施設機能の複合化など、「新しく造ること」から「賢く使うこと」を重点的に検討することとする。	●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映
2 略	2 略	
3 産業の振興	3 産業の振興	
(1)現状と問題点	(1)現状と問題点	
ア 農業	ア 農業	P18
本市は、瀬戸内式の温暖な気候に恵まれていることから、水田中心の平地から果樹栽培が盛んな中山間地において地形や気候の特色を生かした農業が営まれている。平地の水田地帯では、県産米の採種ほ場を有するなど、高品質な水稻やはだか麦の安定供給を担っているほか、ナスやソラマメ等の栽培が盛んである。 中山間地の樹園地では、その大部分が起伏の多い山腹や傾斜面を利用するなどの不利な耕作条件であるが、愛媛果試第28号（紅まどんな）や甘平等の果樹栽培が盛んであり、中でもキウイフルーツは県内最大級の産地である。	本市は、瀬戸内式の温暖な気候に恵まれていることから、水田中心の平地から果樹栽培が盛んな中山間地において地形や気候の特色を生かした農業が営まれている。平地の水田地帯では、県産米の採種ほ場を有するなど、高品質な水稻やはだか麦の安定供給を担っているほか、ナスやソラマメ等の栽培が盛んである。 中山間地の樹園地では、その大部分が起伏の多い山腹や傾斜面を利用するなどの不利な耕作条件であるが、愛媛果試第28号（紅まどんな）や甘平等の果樹栽培が盛んであり、中でもキウイフルーツは県内最大級の産地である。 <u>令和2年の農家数は1,985戸、その内、販売農家数は1,312戸、自給的農家数は673戸、経営耕地面積は1,373haである。また、農業従事者数は2,866人であり、その年齢別構成は、15歳から29歳が72人（2.5%）、30歳から49歳が301人（10.5%）、50歳から64歳が689人（24.0%）、65歳以上が1,804人（62.9%）である（2020年農業センサス）。</u>	●2020年農業センサスの結果を反映、時点修正

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
平成27年の農家数は2,347戸、その内、販売農家数は1,591戸、自給的農家数は756戸、経営耕地面積は1,625haである。<u>また、農業就業人口は2,452人であり、その年齢別構成を見ると、15歳から29歳が21人(0.9%)、30歳から49歳が126人(5.1%)、50歳から64歳が735人(30.0%)、65歳以上が1,570人(64.0%)である</u>（2015年農林業センサス）。 <u>平成22年の農家数は2,658戸、その内、販売農家数は1,871戸、自給的農家数は787戸、経営耕地面積は1,813haである（2010年農林業センサス）。</u> 本市の農業・農村を取り巻く状況は、平成22年から平成27年までの5年間で農家数は11.7%、耕地面積は10.4%減少しており、農業者の減少や高齢化の進行、農産物価格の低迷と生産資材の高騰による所得の伸び悩み、農道やため池などの農業施設の老朽化に伴う維持管理費の増大等と合わせ、大変厳しいと言える。（以下略）	平成27年の農家数は2,347戸、その内、販売農家数は1,591戸、自給的農家数は756戸、経営耕地面積は1,625haである （2015年農林業センサス）。 本市の農業・農村を取り巻く状況は、平成27年から令和2年までの5年間で農家数は15.4%、経営耕地面積は15.5%減少しており、農業者の減少や高齢化の進行、農産物価格の低迷と生産資材の高騰による所得の伸び悩み、農道やため池などの農業施設の老朽化に伴う維持管理費の増大等と合わせ、大変厳しいと言える。（以下略）	
イ 略	イ 略	
ウ 漁業	ウ 漁業	P19
令和元年の漁業就業者数は153人で、186隻の漁船が伊予灘を漁場として小型底びき網・巾着網・建て網・サワラ流し網・ローラー吾智網等が行われている（令和元年漁港の港勢調査）。 近年、漁業の生産量は、資源の乱獲・海の汚染・漁場の競合など漁業資源の減少とともに減少傾向にある。さらには、魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化、燃油の高騰など、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。	令和2年の漁業就業者数は148人で、155隻の漁船が伊予灘を漁場として小型底びき網・巾着網・建て網・サワラ流し網・ローラー吾智網等が行われている（令和2年漁港の港勢調査）。 近年、漁業の生産量は、資源の乱獲・海の汚染・漁場の競合など漁業資源の減少とともに減少傾向にある。さらには、魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化、燃油の高騰など、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。	●令和2年漁港の港勢調査果を反映、時点修正
エ〜キ 略	エ〜キ 略	
(2)〜(4) 略	(2)〜(4) 略	
(5) 公共施設等総合管理計画との整合	(5) 公共施設等総合管理計画との整合	
ア 農林業	ア 農林業	P28
- 農林業形態の改善をするため、施設の有効利用と省力化の推進を図る。 - 若者と高齢者との交流の場づくりなどを推進する。 - 大規模修繕や計画的な修繕を行わず、必要最小限で維持管理・修繕を実施する。 <u>耐震改修に当たっては、利用状況や他施設での代替利用の可能性も考慮した上で検討する。</u>	- 農林業形態の改善をするため、施設の有効利用と省力化の推進を図る。 - 若者と高齢者との交流の場づくりなどを推進する。 - 大規模修繕や計画的な修繕を行わず、必要最小限で維持管理・修繕を実施する。	●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正
イ〜ウ 略	イ〜ウ 略	
エ 観光及びレクリエーション	エ 観光及びレクリエーション	P29
核となる魅力的観光資源を選定し、新しい観光拠点の形成に向けソフト・ハード両面から整備を図る。	核となる魅力的観光資源を選定し、新しい観光拠点の形成に向けソフト・ハード両面から整備を図る。	

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
ア 上水道・下水道 - 施設の整理・拡充による経営の統合等を行うことで経営基盤を強化し、未給水区域の解消や水道システムの効率化を図っていく。 - 地震などの災害に強い施設の構築を目指して、上水道施設耐震化基本計画に基づき、耐震化を行う施設、配水管路に優先順位を付け、計画的・効率的な水道施設の耐震化に取り組む。 - 維持管理は日々の運転管理で点検を行い、設備の異常を早期に発見し、修繕対応する。 - 適切な維持管理により施設の長寿命化を行い、更新内容を十分に検討し事業費の抑制を図った更新計画を策定し、実施する。 - 下水道は優先度の高い雨水整備事業を積極的に推進する。合併処理浄化槽の普及促進と啓発<u>事業</u>、各供用施設の接続促進を行い、生活排水処理率の目標達成を図る。 - 雨水処理の継続的な運転管理_____を<u>する</u>ため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、_____適正な<u>機器更新を行い</u>、浸水防除を図る。 - 農業集落排水施設について、施設及び機器の長寿命化を図るため、交付金を活用して最適整備構想を策定し、ライフサイクルコストの最小化と、財政負担の軽減を図る。 イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等 - 施設__処理能力や<u>施設の耐用年数__</u>を勘案し、加入市町と調整しながら処理体制の検討など、計画的な整備を行う<u>必要がある</u>。また、運用や設備における省エネ策や清掃などの委託費のコストダウンの手法を検討する。 ウ 消防防災 - 消防施設等の適切な維持管理に努め、施設等の状況を把握し、計画的に更新又は修繕を行う。 - 消防施設等整備計画に基づいた年度別の整備を<u>進める</u>とともに、市の財政事情や整備の緊急性等を考慮し<u>た</u>計画の見直しも併せて検討する。 エ 略 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (1) 現況と問題点 本市の令和2年度の高齢者数は12,241人、高齢化率は33.5%となっており、平成27年度と比較すると、高齢者数は503人増加し、高齢化率は2.9ポイント上昇している。特に中山・双海地域の高齢化が著しく、中山地域では7.8ポイント（高齢化率54.3%）、双海地域では5.5ポイント（高齢化率49.0%）上昇している_____	ア 上水道・下水道 - 施設の整理・拡充による経営の統合等を行うことで経営基盤を強化し、未給水区域の解消や水道システムの効率化を図っていく。 - 地震などの災害に強い施設の構築を目指して、上水道施設耐震化基本計画に基づき、耐震化を行う施設、配水管路に優先順位を付け、計画的・効率的な水道施設の耐震化に取り組む。 - 維持管理は日々の運転管理で点検を行い、設備の異常を早期に発見し、修繕対応する。 - 適切な維持管理により施設の長寿命化を行い、更新内容を十分に検討し事業費の抑制を図った更新計画を策定し、実施する。 - 下水道は優先度の高い雨水整備事業を積極的に推進する。合併処理浄化槽の普及促進と啓発<u>活動</u>、各供用施設の接続促進を行い、生活排水処理率の目標達成を図る。 - 雨水処理の継続的な運転管理<u>と計画的な再構築を行う</u>ため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、<u>財政負担の軽減及び</u>適正な<u>維持管理により</u>、浸水防除を図る。 - 農業集落排水施設について、施設及び機器の長寿命化を図るため、交付金を活用して最適整備構想を策定し、ライフサイクルコストの最小化と、財政負担の軽減を図る。 イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等 - 施設<u>の</u>処理能力や_____耐用年数<u>等</u>を勘案し、加入市町と調整しながら処理体制の検討など、計画的な整備を行う_____。また、運用や設備における省エネ策や清掃などの委託費のコストダウンの手法を検討する。 <u>火葬場については、今後20年にわたって火葬件数の増加が見込まれるため、斎苑の存続整備は必要である。火葬炉の老朽化が著しいことから、改修の必要がある。現有敷地内で稼働しながら建設する。</u> ウ 消防防災 - 消防施設等の適切な維持管理に努め、施設等の状況を把握し、計画的に更新又は修繕を行う。 - 消防施設等整備計画に基づいた年度別の整備を<u>行う</u>とともに、市の財政事情や整備の緊急性等を考慮し、<u>計画の見直しも併せて検討する。</u> エ 略 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (1) 現況と問題点 本市の令和2年度の高齢者数は12,241人、高齢化率は33.5%となっており、平成27年度と比較すると、高齢者数は503人増加し、高齢化率は2.9ポイント上昇している。特に中山・双海地域の高齢化が著しく、中山地域では7.8ポイント（高齢化率54.3%）、双海地域では5.5ポイント（高齢化率49.0%）上昇している<u>（伊予市高齢者</u>	P41 ●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正 P42 ●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正 ●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正 P43 ●数値の引用元を追加

改定前（令和３年９月策定）	改定案（令和４年３月改定）	備考
_____。年齢階層別にみると、65歳以上人口は横ばい傾向となっており、65歳未満人口が減少している。高齢者を支える「現役世代」の減少による負担増は、社会保障費の増大と並んで大きな問題となっている。 （以下略） (2)～(3) 略 (4) 公共施設等総合管理計画との整合 - 指定管理者が行う管理運営<u>施設において</u>、修繕、更新が必要なものについては適宜報告を受け、維持管理に係る指示を<u>行う</u>とともに、計画的に修繕、更新等を実施する。 <u>特殊建築物である施設は2年に1度定期検査・報告を実施する。浄化槽、消防設備等の保守点検も実施する。</u> - 障がい者福祉施設は、指定管理により、建物の維持管理及び地域に開かれた施設として運営する。 - 保健施設は、職員及び業者による定期的な点検・報告で施設の状況を把握し、必要な修繕を行い、適切な維持管理に努める。 - 就学前の子どもに関する教育・保育や地域における子育て支援を総合的に提供する施設を備えた「認定こども園」の設置推進を支援する。 - 未就学児の健全育成、親子の交流の場として児童館を活用する。 - 利用者の安全面を最優先し、遊具の安全点検とそれに伴う修繕等について<u> </u>毎年行う。 - 指定管理者制度を導入し、運営コストの削減を図る。 8 医療の確保 (1)～(2) 略 (3) 公共施設等総合管理計画との整合 - 中山・双海地域にある診療施設は、どの施設も地域医療を支える施設として重要な役割を有していることから、<u>今後も施設の存続が不可欠であり、</u>利用者及び施設職員の安全に配慮した計画的な維持修繕を行う。 9 教育の振興 (1)～(3) 略 (4) 公共施設等総合管理計画との整合	<u>保健福祉計画・第8期介護保険事業計画</u>）。年齢階層別にみると、65歳以上人口は横ばい傾向となっており、65歳未満人口が減少している。高齢者を支える「現役世代」の減少による負担増は、社会保障費の増大と並んで大きな問題となっている。 （以下略） (2)～(3) 略 (4) 公共施設等総合管理計画との整合 - 指定管理者が行う管理運営<u>の中で</u>_____、修繕、更新が必要なものについては適宜報告を受け、維持管理に係る指示を<u>する</u>とともに、計画的に修繕、更新等を実施する。 _____ - 障がい者福祉施設は、指定管理により、建物の維持管理及び地域に開かれた施設として運営する。 - 保健施設は、職員及び業者による定期的な点検・報告で施設の状況を把握し、必要な修繕を行い、適切な維持管理に努める。 - 就学前の子どもに関する教育・保育や地域における子育て支援を総合的に提供する施設を備えた「認定こども園」の設置推進を支援する。 - 未就学児の健全育成、親子の交流の場として児童館を活用する。 - 利用者の安全面を最優先し、遊具の安全点検とそれに伴う修繕等について<u>は</u>毎年行う。 - 指定管理者制度を導入し、運営コストの削減を図る。 8 医療の確保 (1)～(2) 略 (3) 公共施設等総合管理計画との整合 - 中山・双海地域にある診療施設は、どの施設も地域医療を支える施設として重要な役割を有していることから、_____利用者及び施設職員の安全に配慮した計画的な維持修繕を行う。 9 教育の振興 (1)～(3) 略 (4) 公共施設等総合管理計画との整合	P47 ●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正 P48 ●伊予市公共施設等総合管理計画の改定結果を反映、時点修正 P53

